

# マーケット・レポート

# Weekly Guide 2026.01.26

りそなアセットマネジメントの  
YouTubeチャンネルで、  
音声付きの解説動画を  
ご視聴いただけます！



## 主要マーケット指標



【出所】ブルームバーグ等の公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

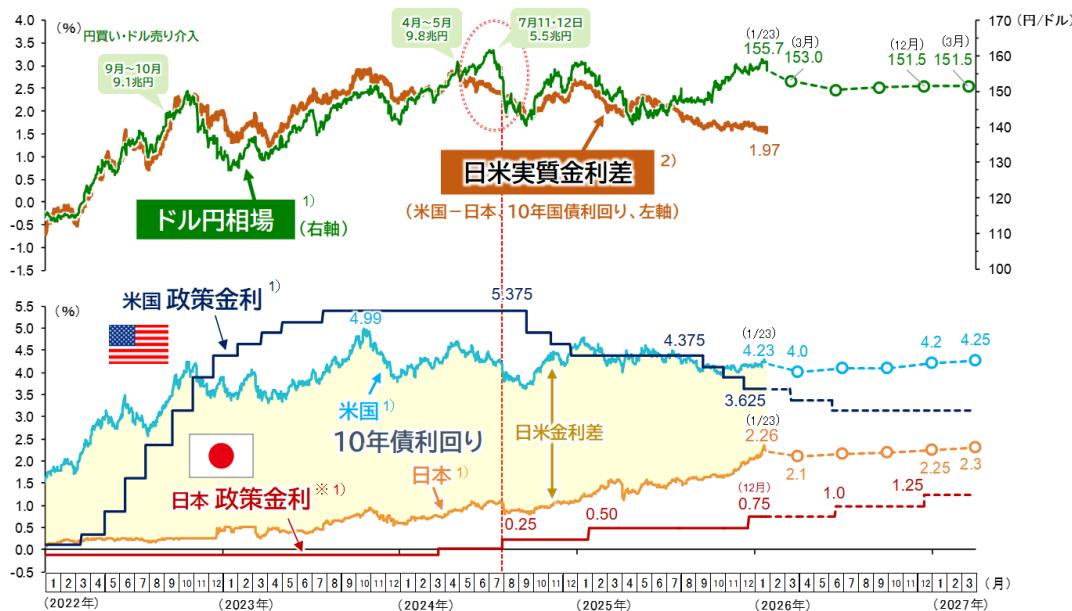
グリーンランド領有を巡る米・欧の対立と国内金利上昇の波及で、週前半は世界的にリスクオフの動きとなりました。その後、トランプ大統領が欧州主要国に対する追加関税案を撤回したことから週後半は株・債券ともに持ち直しました。週間では、NYダウ▲0.5%、NASDAQ総合指数▲0.1%、独DAX指数▲1.6%、日経平均株価▲0.2%、10年国債利回りは、米国が前週末比横ばいの4.23%、独は同+7bpの2.91%、日本は同+7bpの2.26%に上昇しました。円相場は23日午後の植田総裁の会見終了直後に1ドル=159円台を付ける場面がありました。その後、NY時間に日米当局による為替介入の観測が一段と強まり円は1ドル=155円台半ばまで急伸しました。今週は、FOMCと日米主要企業の決算発表が注目材料となります。また、日米当局の介入観測で急伸した円相場の動向が注目されます。

## 当面の注目イベント

- ★独・1月IFO期待指数 (26日)
  - ★米・11月コア資本財受注 (26日)
  - ◆米・FOMC (27・28日)
  - ◆日・1月東京都区部コアCPI (30日)
  - ◆米・12月コアPPI (30日)
- ～日・米主要企業10-12月決算発表～  
ファナック(26日)、アドバンテスト、マイクロソフト、メタ、  
テスラ(28日)、アップル(29日)、コマツ、りそなHD(30日)

★：りそな景気先行指数関連指標

23日のNY市場で、日米当局による為替介入の警戒から円が1ドル=155円台まで急伸しました。円安と国内金利上昇の連鎖が米債券市場に悪影響を与える事態を未然に防ぐため、米当局が日本に協調した可能性があります



※2024年3月19日までは日銀当座預金金利、2024年3月21日以降は無担保コール翌日物(2024年7月30日までのグラフは中央値の0.05%を表示)

1)点線部はりそなアセットマネジメント見通し、2)実質金利=10年債利回り-ブレークイーン率を用いて算出

【出所】ブルームバーグ等の公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

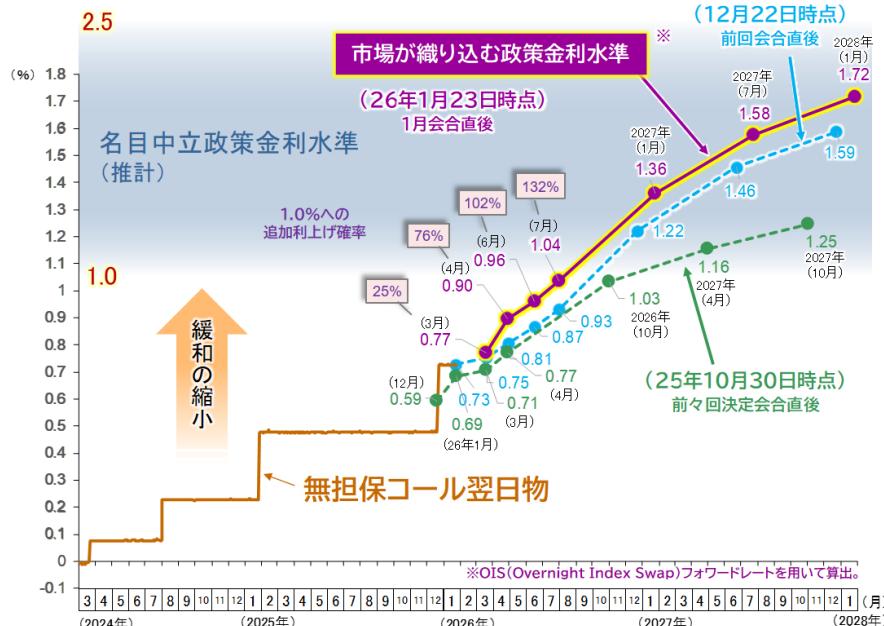
※最終ページの「当資料に関するご留意事項」を必ずご覧ください。



りそなアセットマネジメント



日銀が25年度～27年度のコアコアCPI（生鮮食品・エネルギー除く）見通しを上方修正したことから、早期利上げ期待が高まり、短期金融市場が織り込む4月会合での「利上げ確率」は76%、6月会合は102%に上昇しました



ペセント米財務長官

『インフレ期待を安定させ、為替レートの過度な変動を防ぐ上で、健全な金融政策の策定とコミュニケーションが重要な役割を担う』  
(10月27日、日米財務相会談・米財務省公表)

ペセント米財務長官

『日本銀行に金融政策の裁量を認めると日本政府の姿勢は、インフレ期待を安定させ、過剰な為替変動を避ける上で重要』  
(10月29日、×に接觸)

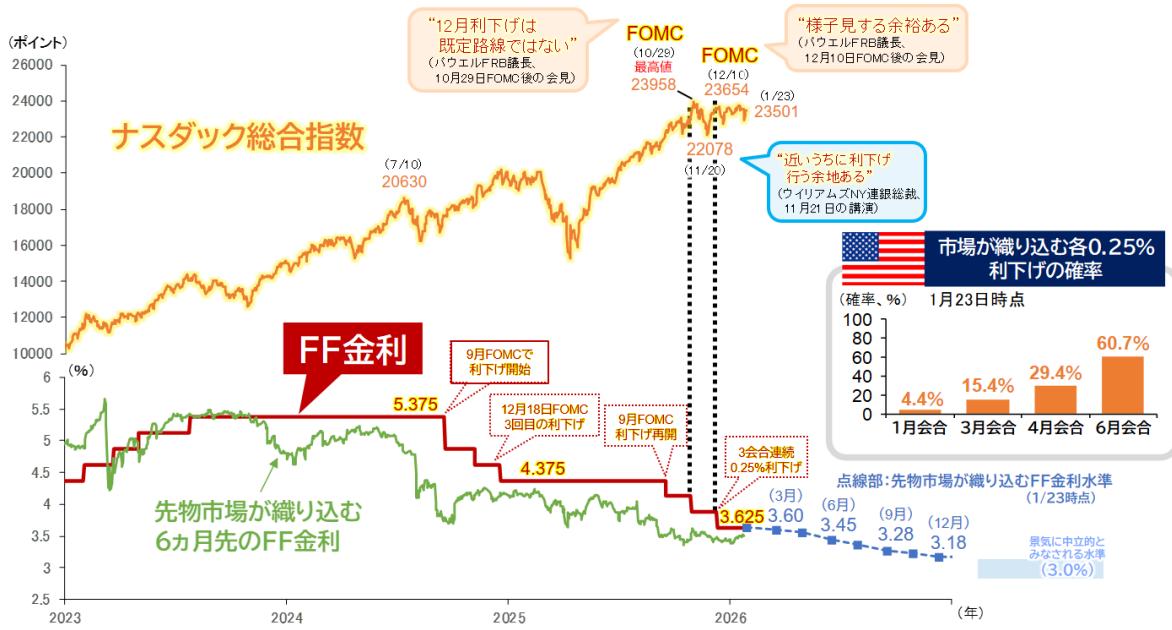
1月展望レポート物価見通し

【コアコアCPI(生鮮食品・エネルギー除く)】

(25年度末)	(26年度末)	(27年度末)
+3.0 (+2.8)	+2.2 (+2.0)	+2.1 (+2.0)

0内(10月展望レポート)

今週のFOMCでは政策金利据え置きが確実視されており、市場の関心は追加利下げに関し何らかの示唆が提供されるかに集まっています。新FRB議長の人選が今週発表されるとみられ、市場の反応が注目されます



【出所】ブルームバーグ等の公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

次回は 2026年2月2日 発行予定です

### 〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。